

兵庫県県民生活審議会提言

多様な力が集まる“住民主体の地域づくり”の充実
～参画と協働の更なる展開に向けて～

令和2年9月

兵庫県県民生活審議会

目次

I	はじめに	1
II	社会背景と地域社会の課題	
1	社会背景	2
(1)	人口減少・少子高齢化の進展	
(2)	人口の偏在化の進行、小規模集落の増加	
(3)	情報化社会の進展	
2	地域社会の課題	4
(1)	運営上の課題	
(2)	地域社会の脆弱化に伴う課題	
3	地域社会の課題解決に求められるもの	6
(1)	多様な主体によるきめ細やかな対応力	
(2)	自助・共助・公助の適切なバランス	
III	ふるさとの展望	7
(1)	多くの人々が地域の魅力を知っている	
(2)	多くの人々が地域の課題を我がこととして感じている	
(3)	人と人のつながりが豊かである	
IV	提言	8
1	視点	
2	方向性	
3	既存施策の再構築と新たな取組	
	提言1 地域社会の課題解決力を高める仕組みづくり	
1	多様な主体と協働する力の強化	9
①	地域・団体・企業・大学等多様な主体との協働促進	
②	都市と多自然地域などの地域間交流の促進	
③	関係人口等新たな担い手の増加	
2	事業を展開する力の強化	12
①	様々な手段による活動資金確保の仕組みの充実	
②	地域の活動にビジネスの視点を導入	

③ 寄附・出資、企業協賛等による参画促進	
3 情報収集・分析・発信力の強化・・・・・・・・・・・・・・・・	14
① ICT等活用した様々なメディアによる情報収集・発信促進	
② アプリ等を活用した地域内の情報共有促進	
4 地域を持続的に運営する力の強化・・・・・・・・・・・・・・・・	16
① 合意形成・プロセス重視の仕組みづくり	
② 必要に応じた地域組織等の法人化推進	
③ 新たな地域のあり方の模索	

提言2 地域社会の人材確保・養成力を高める仕組みづくり

1 できる時にできる方法で関わる仕組みの充実・・・・・・・・	19
① 地域への参加方法や関わり方の多様化	
② 地域外からの参加を促す仕組みづくり	
2 参加・スキルアップのきっかけづくり・・・・・・・・・・・・	21
① 地域に参加するきっかけが充実	
② 地域課題解決のための学習、スキルアップ、交流機会が充実	
③ 実践の場の提供、経験者等のサポートが充実	
3 若者がチャレンジできる機会や雰囲気醸成・・・・・・・・	24
① 若者の主体的な参加を促す仕組みが充実	
② 世代間の相互理解、役割の継承が行われ、若者へ役割が委譲	
4 何かしたいときに気軽に立ち寄れる拠点の整備・・・・・・・・	27
① 地域の情報と多様な主体を結び、活動につなげる拠点機能の充実	
② オープンな場となるような拠点づくり	

I はじめに

私たちが自らが住む地域に望むものは何だろうか。衣食住の確保は当然のこと、生活の基盤となる安心、安全、就労、教育、福祉、環境など求めるものは非常に多岐に及ぶ。私たちは自らの安住を求め地域をより良いものにするために、地域の課題を地域に関わる多様な主体（住民、自治会をはじめとした地域団体、企業、行政機関など）と一緒に考えて、ともに活動することでそれを実現してきた。

近年、本格的な少子高齢、人口減少の進展、家族のつながりや地域における人との結びつきなどの連帯感の希薄化などにより、地域の課題が顕在化・複雑化し、地域自体の活力の衰退も相まって、これまで地域が担ってきた課題解決力の維持が大きな課題となっている。

本審議会では、“ふるさと”意識が、県民の心を引き起こし、人と人との絆や元気を再生する原動力になると考え、自分たちの住む地域をより良いものにしようとする地域づくりとして、「ふるさと意識」と「ふるさとのための活動」を両輪に、ふるさとへの想いを深め、地域づくりの担い手となって活動を展開する「暮らしの中でのふるさとづくり」を提唱し、それをより実行力のあるものとするため、ふるさと意識の醸成と、ふるさとのための活動を活性化するための具体的取組方策について審議し、提言を行った。

第11期及び第12期県民生活審議会では、兵庫県が進めてきた取組のこれまで以上の活発化・深化を図ることを目的に、参画と協働の更なる展開に向けた審議を行った。

地域社会の実情を踏まえ、時代の変化や、地域の課題・ニーズの多様化に対応していくためには、地域力を強化することにより、「住民主体の地域づくり」の充実を図っていくことが必要との考えに立ち、地域力強化に必要な要素の抽出を試みた。

今般、国において第2期「ひとまちしごと総合戦略」（令和元年12月）が策定され、地域創生の流れをさらに加速させて行く中、兵庫県においても、地域創生戦略の5年間の評価検証と新たな時代潮流を踏まえ、地域創生の取組を継続するとともに、兵庫の強みである地域の多様性を活かした取組を推進するため、本年3月に第二期となる地域創生戦略が策定された。

「兵庫2030年の展望」が目指す新たな兵庫づくり、その進むべき道を目指して地域創生を成し遂げていく、その道程において本提言の理念を活かした施策が具体化され、本県の地域創生の実現に活かされることを期待する。

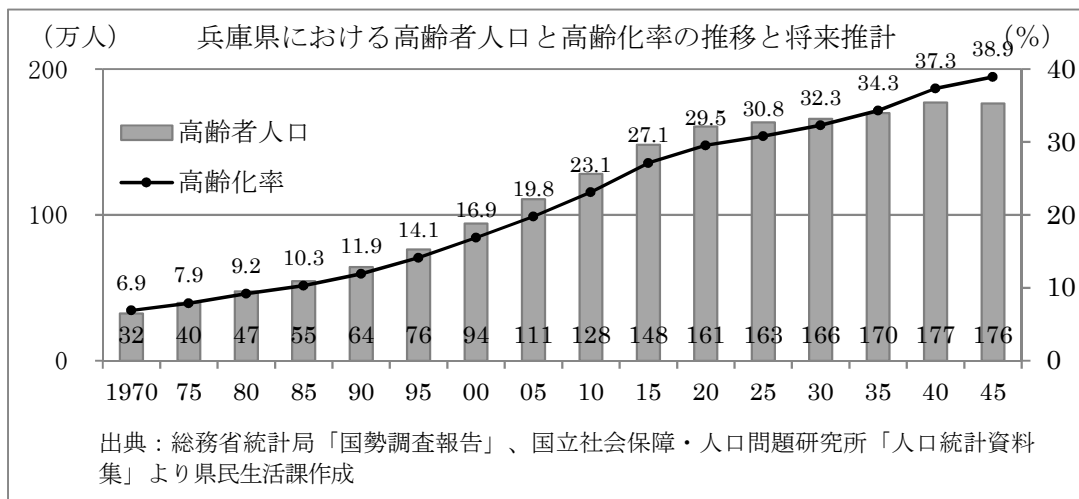
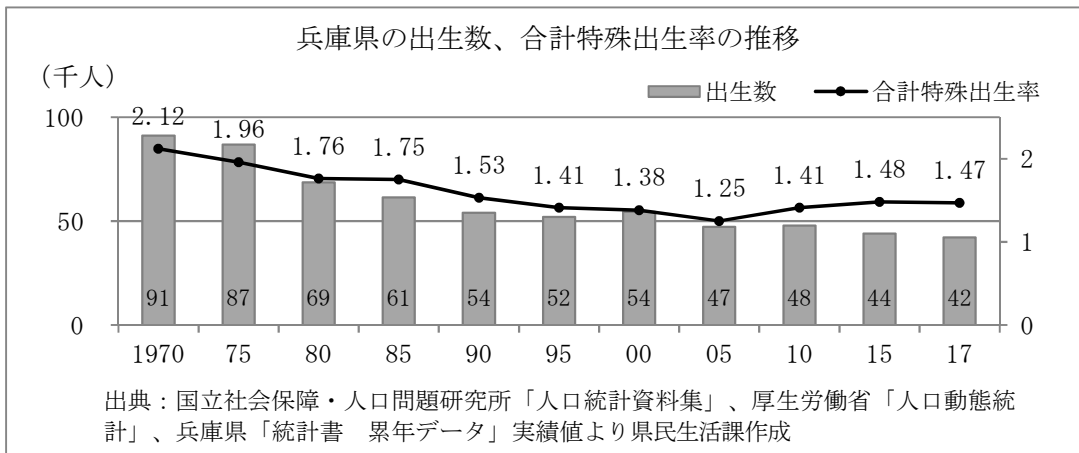
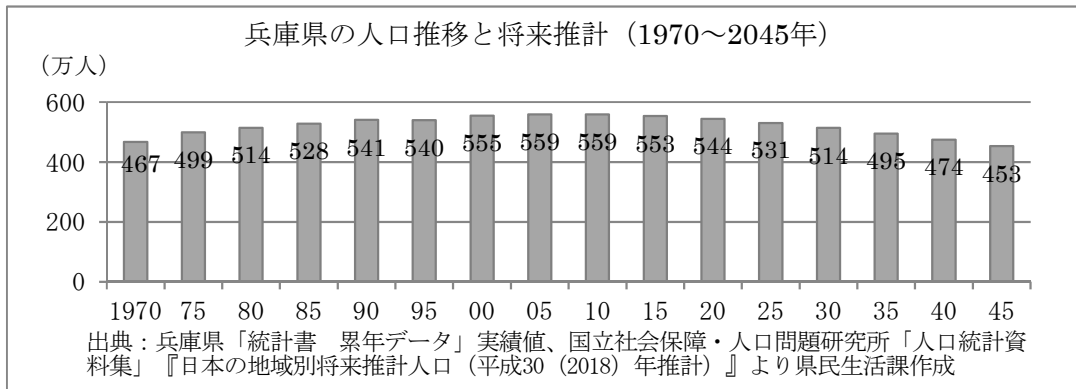
また、本年3月以降、新型コロナウイルス禍によって新たな地域課題が明らかになり、県民の意識や生活スタイルが変わりつつある。今後、本提言も踏まえながら、ポストコロナ社会に向けた新たな生活スタイルについて調査、審議を諮り、地域力の強化の更なる検討を望む。

Ⅱ 社会背景と地域社会の課題

1 社会背景

(1) 人口減少・少子高齢化の進展

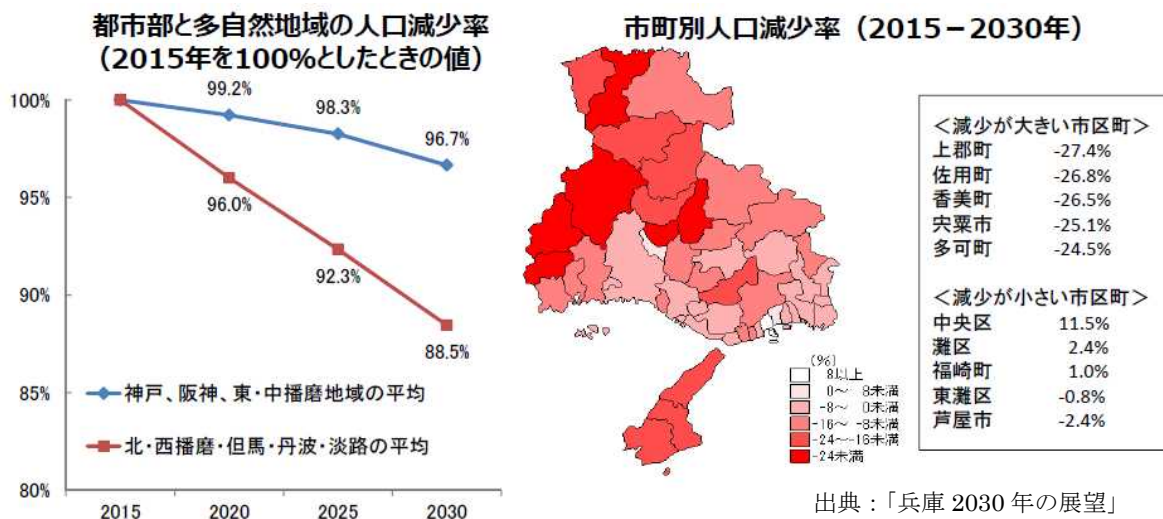
日本は本格的な人口減少社会を迎えており、兵庫県においても2009年の560万人をピークに減少局面を迎えている。また、合計特殊出生率は1975年に2.00を下回ってからは下降傾向にあるものの、2004年の1.24を底として、わずかながら上向きの兆候を示している。人口減少、少子化が進む一方、65歳以上の高齢者人口は上昇傾向にあり、2025年には高齢化率が30%を超え、県民の約3人に1人が高齢者となると推計されている。



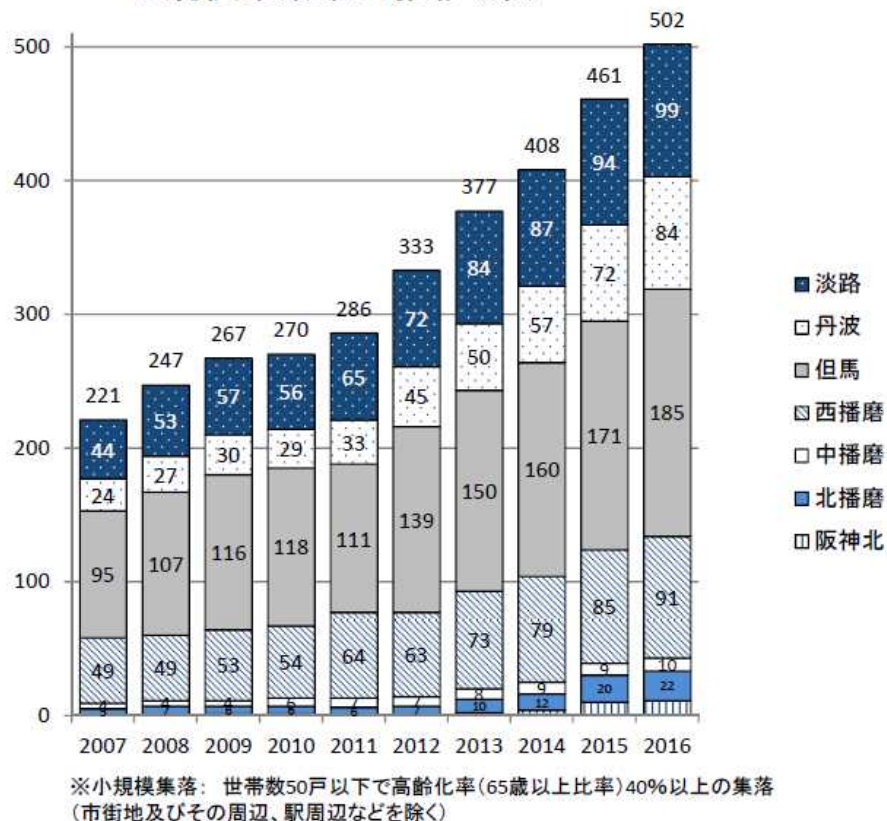
(2) 人口の偏在化の進行、小規模集落の増加

人口減少のスピードは、都市部は比較的緩やかな一方、多自然地域は非常に早く、都市部と多自然地域の人口偏在は一層拡大する。また、現在、人口が増加している神戸市東灘区や西宮市などにおいても、2030年までには人口増加のピークを迎え、減少局面に移行すると推計されている。

また、県内の小規模集落は増加を続けており、この10年間で倍増している。特に多自然地域での増加が目立っている。



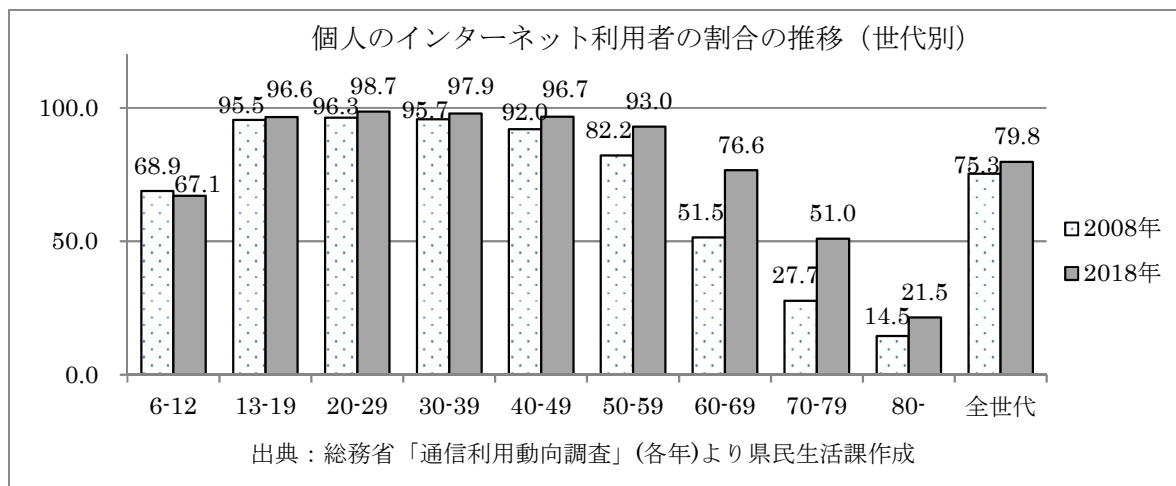
(集落数) 小規模集落数の推移(県)



(3) 情報化社会の進展

過去1年間の個人のインターネット利用経験について、13歳～19歳（中学生以上）から40代までの世代では、既に2008年にはインターネット利用率が90%以上の高い水準にあり、2018年でもほぼ同水準から若干の増加が見られる。

また、60代、70代では過去1年間にインターネットを利用したと回答した人の割合が、この10年間で20%以上増加している。



2 地域社会の課題

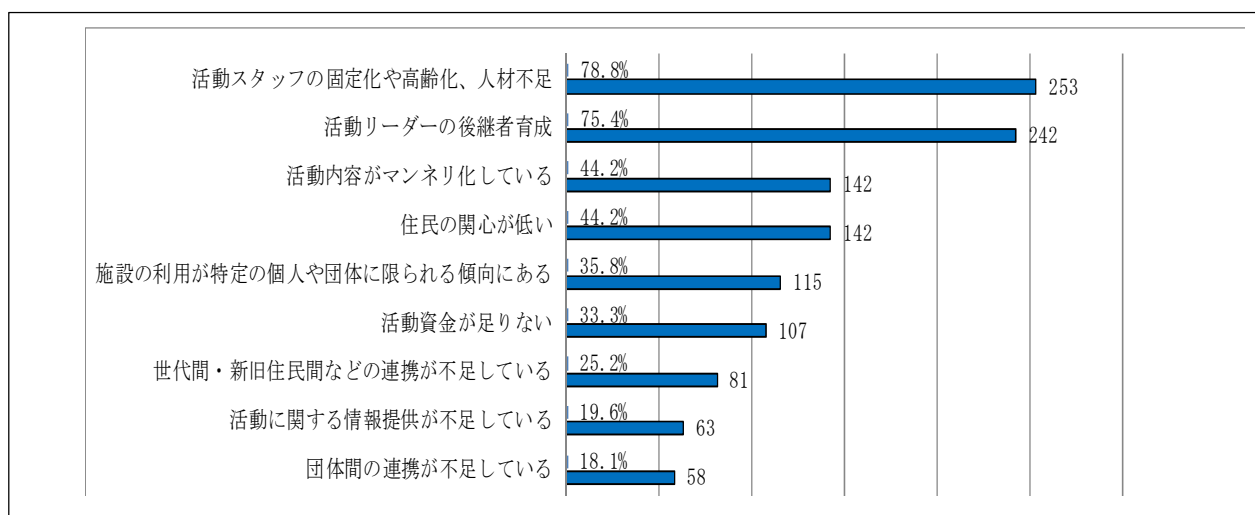
(1) 運営上の課題

県民交流広場へのアンケートでも、最も多くの地域が課題としてあげているのは「活動スタッフの固定化や高齢化、人材不足(78.8%)」「活動リーダーの後継者育成」である。都市部、農村部に限らず、人口減少、若者世代の流出等が進むことにより、地域づくり活動の担い手の高齢化、固定化、新たな担い手の参加の減少といった地域が抱える課題につながっている。

また、「活動のマンネリ化」「住民の関心が低い」も課題とし挙げられる。その他、新たな活動に取り組むための活動資金の不足や世代間・住民間、他団体との連携不足、活動の情報が不足しているといった課題が見られる。

現在の課題について

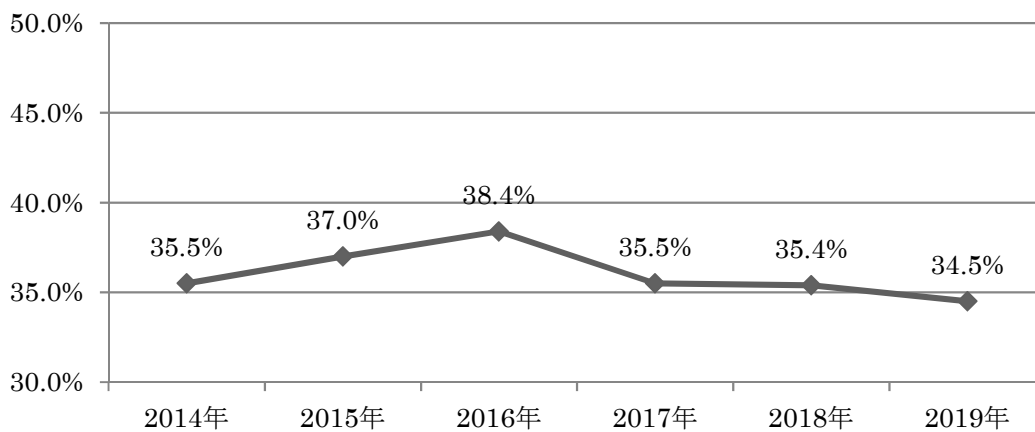
(複数回答) 母数：321 地区



(2) 地域社会の脆弱化に伴う課題

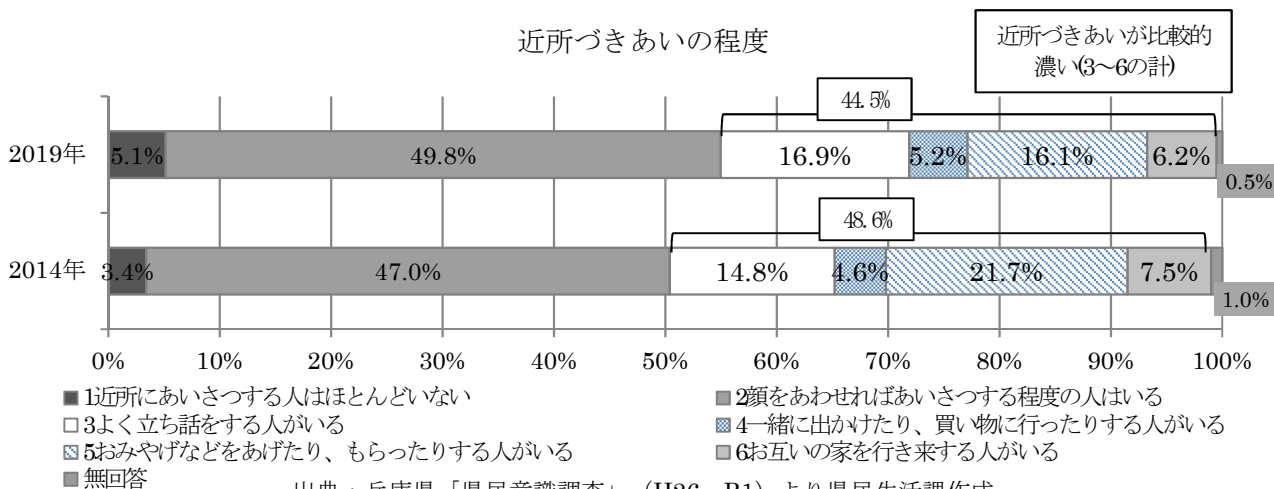
上記のように地域社会運営上の課題が顕著になったことや、地縁組織の組織力が低下したことに伴い、これまで地域が担ってきた個人や家庭を支援・バックアップする機能が脆弱化する恐れがある。毎年度実施している「兵庫の豊かさ指標」県民意識調査では、「ボランティアなどで社会のために活動している、またはしてみたい人の割合」について、この5年間でほぼ横ばいの状況にあるものの、地域への愛着や帰属意識に関連する「近所づきあい」の希薄化や若い世代を中心とした人口流出などが見られ、地域の人材や資源が生かされず活力の低下が懸念される。

ボランティアなどで社会のために活動している、またはしてみたい人の割合



出典：「兵庫の豊かさ指標」県民意識調査（各年）より県民生活課作成

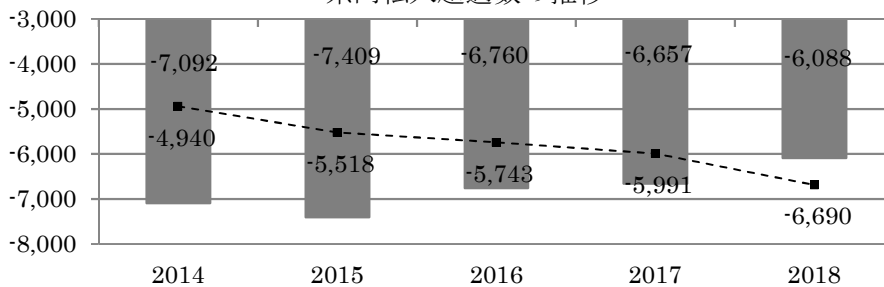
近所づきあいの程度



- 1 近所にあいさつする人はほとんどいない
- 2 顔をあわせればあいさつする程度の人はいる
- 3 よく立ち話をする人がある
- 4 一緒に出かけたり、買い物に行ったりする人がある
- 5 おみやげなどをあげたり、もらったりする人がある
- 6 お互いの家を行き来する人がある
- 無回答

出典：兵庫県「県民意識調査」（H26、R1）より県民生活課作成

県内転入超過数の推移



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■ 総数 - - ■ 20-29

3 地域社会の課題解決に求められるもの

地域社会の課題解決のために地域の困り事を地域住民が我が事としてとらえ、団結して地域課題に立ち向かい、自らの手で解決しようとする「住民主体の地域づくり」が共通した姿勢として求められる。一方、時代の変化や、複雑・多様な課題・ニーズに対応できるよう、地域社会のみならず、多様な主体との協働によるきめ細かな対応や、行政等との適切な役割分担による地域づくりが期待される。

(1) 多様な主体によるきめ細かな対応力

個人の価値観やニーズの多様化が進む中、地域課題も多様化、複雑化しており、従来の行政による一律のサービスやこれまで地域が行ってきた活動では必ずしも十分な課題解決が図られない場合がある。このことから、課題の内容に応じて、地域と関わりのあるグループや団体・NPO、企業など多様な主体の参画による多方面からのきめ細かい対応が効果的である。

(2) 自助・共助・公助の適切なバランス

少子高齢化・人口減少の進展に伴い、財政状況が厳しさを増し、各自治体は行財政改革を余儀なくされているとともに、地域に割けられるリソースも見直しの対象となっている。減少分のリソースは、地域自らが補ったり、地域に関わる団体などの助力により補う必要がある。地域に対する行政施策の見直し、地域とそれに関わる団体等の参画・協働体制の構築により、最適な自助・共助・公助のバランスを実現していくことが重要である。

Ⅲ ふるさとの展望

住民が主体となって地域づくりを進めるには、住民自らが地域への愛着と誇りを高めるとともに、帰属意識を高めること、すなわち本審議会が提言した“ふるさと意識”の醸成が前提となる。ふるさと意識の醸成のため、次のような視点に配慮した施策を展開していくことが重要である。

(1) 多くの人が地域の魅力を知っている

地域への愛着や誇りを強めるためには、そこに住む住民自らが、地域の歴史・文化・自然や先達の功績を知り、理解を深めるきっかけが必要である。そのためには、地域について学習し、実際に触れ、体験することができる機会の提供や、魅力を発見するための地域資源の発掘・再発見の取組などを行うとともに、その情報を多くの住民に発信し、共有する必要がある。

(2) 多くの人が地域の課題を我がこととして感じている

地域には様々な課題（防犯、防災、青少年育成、環境・緑化、消費者問題、交通安全等）があるが、全ての住民が全ての課題に直面するわけではなく、年齢や家族構成などにより直面する課題は異なるため、自分に直接関わりのない課題については、他人事と感じたり、課題自体に気づいていないこともある。

しかし地域の様々な課題は、自分のおかれていた立場や環境が変われば、直ちに直面することも多いことから、普段から課題を住民全員で共有したうえで我がこととして認識し、課題解決のために多くの住民が関わることでできる仕組みづくりが必要である。

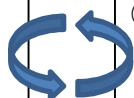
(3) 人と人のつながりが豊かである

地域への愛着や誇り、そして課題を共有することで、自然と住民同士の顔の見える関係が生まれる。さらに課題解決と一緒に取り組むことで信頼関係の構築につながる。地域の誰かの困り事を解決するための活動がいずれ自分の困り事の解決へとつながる、いわゆる互酬性の考え方が住民のネットワークや地域全体に根付くことで、人と人、人と地域の結びつきをさらに強める。また帰属意識には、地域（+人）に受け入れられていると感じることも重要であり、多様な価値観・個性を受け入れられる地域づくりも求められる。

“ふるさと”づくりのポイント

“ふるさと”意識を持つ

- ① “ふるさと”への想い
 - ・生命のつながりを実感し他者への思いやりを育む
 - ・家族がお互いに認め合い、関係を結び直す
 - ・ともに生きてきた地域の価値を認識して伝え、一度離れた人や新しく来る人、短期の居住者とも触れ合い新しく創造する
- ② 自立した個人同士の関係づくり
 - ・家族や近隣関係を基盤に信頼と共生の心を育む
 - ・一人ひとりが役割を持ち自立し、他者との関係を築く



“ふるさと”のために活動する

- ① 顔の見える生活圏での取組
 - ・日常生活の中、地域での人間関係をつくり活動する
 - ・住民が情報をやりとりし、力を合わせる
- ② 地域の一員としての自覚と行動
 - ・地域の課題を住民自身の視点から提起する
 - ・目標や課題を自らのものとして共有する
- ③ 多様な主体の能力の発揮
 - ・課題に応じた地域のリーダーを核としてともに取り組む
 - ・地域を超えた人・モノ・情報の交流を活用する

IV 提言

1 視点

県においては、これまでも住民主体の地域づくり活動等に対して様々な支援施策を展開しており、地域づくり活動の基盤形成はもとより、活動のきっかけづくり、持続的な活動を目指すための各種事業、他地域や多様な主体との連携促進につながる事業を、県政の基本姿勢である「県民の参画と協働」の視点に立ち実施してきた。

しかしながら、近年の人口減少、少子高齢化など様々な社会状況の変化が、地域活力の低下や住民のつながり意識の希薄化を引き起こした結果、地域活動の活動者不足や地域のリーダーや後継者不足といった課題が表面化している地域もある。

これまで行政が行ってきた地域づくり活動等への支援施策は、地域において活動の担い手が確保された状態を前提に設計されたものが多かったが、人材不足等の課題が既に表面化している地域等においては、支援施策が活用できない状態になっているところもあると考えられる。

2 方向性

今一度、住民が主体となって、様々な施策を活用し地域づくりを進めるためには、地域自らが課題を解決する力と、それを持続するための人材を確保・養成していく力である「地域力」を強化することを目的とした施策の展開が重要であると考えられることから、当審議会において、次の2つの方向性から地域力の強化について検討を行った。

(1) 地域社会の課題解決力を高める仕組み

住民自らが、より良い地域づくりに向け、地域の人材や資源を生かすとともに、多様な主体と協働しながら事業を展開し、住民主体で地域を運営する力を高める。

(2) 地域社会の人材確保・養成的力を高める仕組み

地域において、担い手・リーダーとなる人材を発掘、地域の中でその人に合った活躍の場と機会を提供し、スキルアップを支援していく力を高める。

3 既存施策の再構築と新たな取組

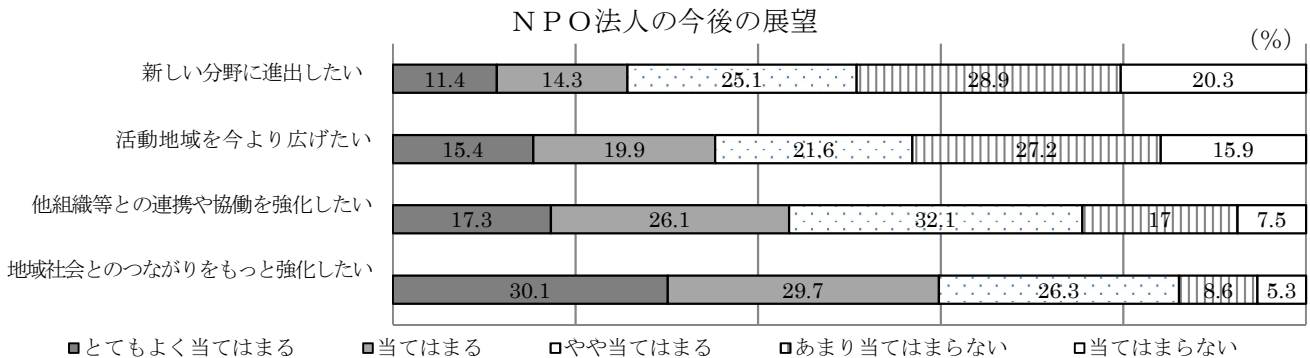
住民主体の地域づくりを進めるための「地域力」の強化のためには、既存施策による取組を継続し、さらに進めていくとともに、施策のあり方を見直す必要があると考えられる。社会状況の変化、地域の状況や住民ニーズを捉え施策の方向性を検討し、より効果的かつ利用しやすい施策への再構築が必要である。また、柔軟な考え方にもとづき、関係者が参加しやすい新たな手法による地域づくり活動（P. 17、26 事例紹介）も各地で実施されていることから、こうした活動をヒントとして、これまでの発想にとらわれない施策を展開していくことが重要である。

提言 1 地域社会の課題解決力を高める仕組みづくり

1 多様な主体と協働する力の強化

地域課題の解決のために団体や企業、大学等、専門的なスキル等を持つ多様な主体と協働することにより、担い手の増加や地域だけでは解決が困難な課題へのアプローチにつなげることができる。また、他地域との連携も相互の交流による人手不足の解消や、類似の地域課題の解決へのヒントを得るのに有効である。

また、地域の新たな担い手として注目されている関係人口などについても、地域外から参画してもらうための取組が必要である。



出典：兵庫県社会福祉協議会、ひょうごボランティアプラザ「ひょうごNPOデータブック2018」

	他団体との交流の有無		交流の意向	
	県民交流広場間	県民交流広場以外		
している	13.3%	20.9%	機会があれば交流したい	26.2%
していない	86.7%	79.1%	交流はしないが他の広場の取組を知りたい	49.5%
			考えていない	24.3%

出典：「県民交流広場アンケート（平成30年度）」

■ 取組の方向性

① 地域・団体・企業・大学等多様な主体との協働促進

地域課題解決のために、必要に応じて関連分野に取り組む団体や企業、大学等との連携を強化することにより、地域のプレイヤーの増加が見込まれるだけでなく、多様な視点による地域資源の掘り起こしや、それぞれの主体が持つ専門的な知識や活動のノウハウを活用することにより、地域だけでは解決が難しい課題に対する新たなアプローチにつなげることができる。多様な主体と必要な時に円滑に協働するためには、日頃から緩やかな関係でつながりを構築しておくことが重要である。

② 都市と多自然地域などの地域間交流の促進

他地域との連携も人手の確保や運営のノウハウの共有、類似の地域課題の解決へのヒントを得るのに有効であることから、地域間交流が活発になるよう交流会等を開催し、相互

補完の仕組みづくりを促進することも必要である。

また、近年、ふるさと志向や自然志向の高まりが見られ、都市住民の中には農山漁村との交流や田舎暮らしを希望する人が増加しており、多自然地域の地域活力の維持・向上などを目的とした、豊かな自然環境と調和したゆとりある新たなライフスタイルとしての「多自然居住」（新・田舎暮らし）を進めていくことが必要である。

③ 関係人口等新たな担い手の増加

少子高齢化、人口減少による地域の担い手の減少に対応するため、地域そのものや地域にあるモノ（地域資源）に興味・関心を持つ人たちが、地域に関わるきっかけをつくり、定期的に地域を訪れたり、地域活動をサポートするといった新たな関わり方（関係人口）が注目されており、地域外からの参加者の獲得につなげるための取組が求められている。

また、近年、人口減少とともに、経済・社会のグローバル化に伴い、外国からの労働者、移民の受入の議論が活発化していることから、今後、外国人労働者を単なる労働力ではなく、地域のプレイヤーとして受け入れ、多文化共生社会の実現を目指す必要がある。

【取組イメージ】

□ 生活創造センター・文化会館の機能強化

県民の自立した活動の拠点施設となる「生活創造センター・文化会館」において、全員活躍社会等を見据えた県民の主体的な地域づくり活動の取組支援機能等を強化

□ 地域づくり活動への取組支援

地域活性化やコミュニティの充実をめざして、地域団体等が自らの創意工夫により企画・提案し、様々な主体と協働して取り組む事業に対して助成

□ 中間支援活動を行う団体への支援

地域課題の解決に取り組んでいる地域や団体等の活動を支援する NPO 法人等の中間支援活動に対し助成

□ 地域と様々な主体とをつなげ、活動をコーディネートする人材の派遣

地域と様々な主体の情報を収集、相互に提供しマッチングにつなげ、活動の調整までを行うコーディネーターを派遣

□ ひょうごボランティア地域づくりネットワーク会議・ひょうごボランティア基金助成事業報告会

地域、団体、NPO 等の様々な主体が参加・交流するとともに、ボランティア活動のポスターセッション、基金助成を受けた事業の成果の発信や、評価・課題の共有を図るための報告会を実施するとともに、企業や大学等の参画を得てネットワーク会議を実施

□ ひょうごの元気ムラ大交流会の実施

地域同士の交流が活発になるよう各地域の取組内容の発表や課題等を共有、解決に向けて議論する交流会を圏域ごとに開催。さらに全県大会を開催し、都市地域と多自然地域の交流を促進するとともに、各圏域の優良事例等の紹介、課題を全県で共有し、地域にフィードバック

□ ボランティア活動に参加する関係人口に対する支援

兵庫県にゆかりのある方や兵庫県に関心を持つ方々とのネットワークをつくり、日々の情報交流や県内地域との交流促進、将来の移住にもつなげていくための取組を展開、またひょうごeー県民アプリ等を活用した地域活動への参加支援を推進

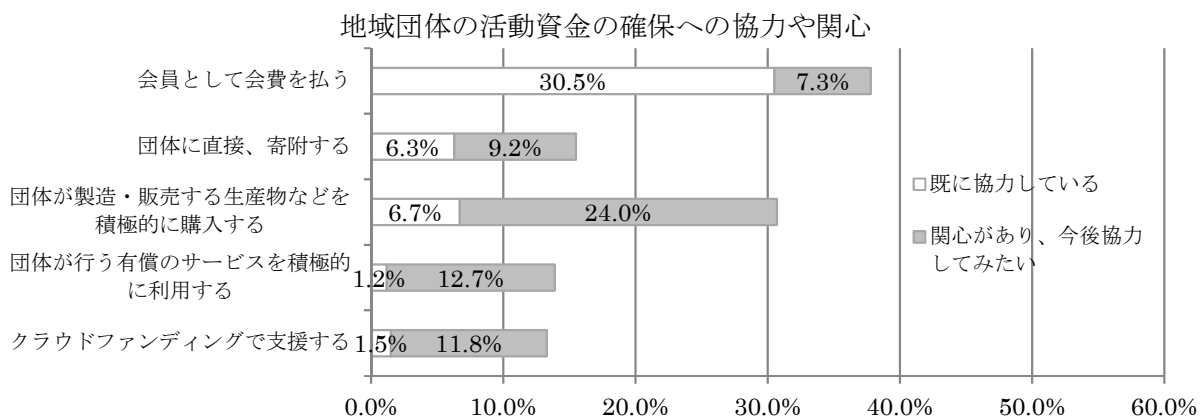
□ 外国人県民の生活や社会活動の支援等多文化共生の推進

外国人学校やコミュニティなどと地域との交流を積極的に進めるとともに、外国語での地域情報の発信や相談体制の構築など外国人県民が地域に関心を持つための取組や、地域と外国人相互の理解を進め共に地域で生活していくための施策を推進

2 事業を展開する力の強化

地域活動は自治会加入者等による会費により活動経費が賄われていることが多いが、加入者の減少等による会費収入減により、資金確保が難しくなっており、自治会を安定的に運営する上で課題となっている。

地域が資金を獲得するための手段として、行政等からの助成や事業委託のほか、コミュニティビジネスや6次産業化などがあり、様々な手段を用いて地域自らが事業を展開し、「稼ぐ」仕組みを構築するための支援が必要である。また、事業展開のための資金獲得を目的とする民間等からの寄附やCF（クラウドファンディング）の活用など、寄附・投資行動が積極的に行われる環境づくりが求められる。



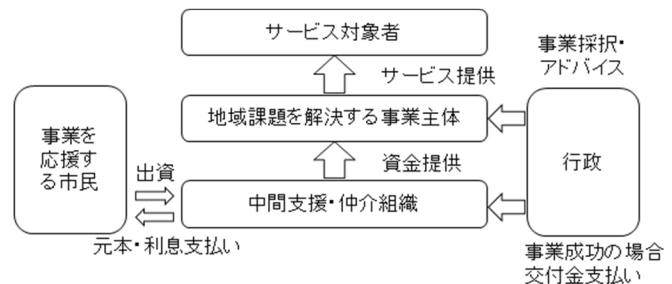
出典：県民意識調査（2019年）

各市町の地域団体、ボランティア活動団体への資金支援

	市町数
地域包括交付金制度	19
ボランティア活動に対する資金支援(助成事業)	24

出典：県民生活課調べ(2019年)

ソーシャル・インパクトボンドの仕組みイメージ図



■ 取組の方向性

① 様々な手段による活動資金確保の仕組みの充実

地域の安定的な運営に資するため、行政は地域での活動が継続的に行われるよう補助、助成を効果的に実施する必要がある。また、地域の自主的な運営等を目指した新たな補助制度の導入などを検討する必要がある。

② 地域の活動にビジネスの視点を導入

地域が行う活動への参加は基本的にボランティアであり、自治会役員など特定の人への負担が集中してしまうことが担い手の不足の原因の一つになっている。また、前述の資金不足による活動の継続性など課題がある。そこで地域の活動自体にビジネスの視点を取り

いれ、地域が自ら事業をおこし資金を稼ぐ主体となり、それに従事する者は対価を得られるようなコミュニティビジネスを行うことで、資金難対策と従事者の確保及びモチベーションアップにつなげることが可能である。

また、地域住民が地域内で積極的にサービスを利用することにより、地域内で資金の循環が生まれ、地域の活力維持につなげることも可能である。

③ 寄附・出資、企業協賛等による参画促進

資金確保の手段としては、行政からの補助や住民の負担金のみならず、独自のビジネス収入（喫茶運営、コミュニティレストラン、コミバス、6次産業等）や、地域内外に広く寄附・投資を募り課題解決に取り組む資金源とする手法（ふるさと寄附、クラウドファンディング等）など様々な手法がある。資金確保の手段や各種起業講座等を通じた事業展開等のノウハウの習得、共有の機会の提供が重要である。

また、寄附・出資をはじめ、地域の活動が社会的に認知され、協働の輪を広げていくためには、評価の仕組みについて具体化・共有していくことが重要である。また近年、企業によるCSR活動が活発になっており、地域づくり活動が広く企業からの協賛を得られるような仕組みづくりを検討するとともに、地域づくり活動への企業の関わりが理解を得られるような環境づくりをすすめる必要がある。

【取組イメージ】

□ 地域への補助・助成制度の検討

これまでの用途や目的を限定した補助制度や活動への費用弁償的な助成制度から、地域が特色ある活動を展開できるよう、様々な分野の補助金を統合し、地域が自主的に活用できるような使用の余地を広げた「地域包括交付金」の市町導入やその支援、住民自らの提案による地域課題解決型の取組への資金助成制度の創設を検討

□ コミュニティビジネスや地域での起業・第二創業の取組支援

地域団体等によるコミュニティビジネスの企画立案のための情報提供、事業計画の作成から実現のための相談・助言や資金獲得に至るまでの伴走型の支援を実施

また、様々な主体による、地域をフィールドに展開され地域活性化につながる起業や第二創業に関する取組への支援を強化

□ 寄附・投資環境の整備による地域づくり活動支援の推進

地域団体等に対するふるさと投資などクラウドファンディング的手法を用いた活動資金獲得の講習会の開催による制度周知や、地域金融機関等と連携した投資等と呼び込むためのPRなど制度の認知度向上の取組等を実施し、投資環境の整備を推進するとともに、ふるさと寄附を通じた活動への支援を実施

事例紹介 ふるさと納税制度の活用による地域活性化の取組（川西市）

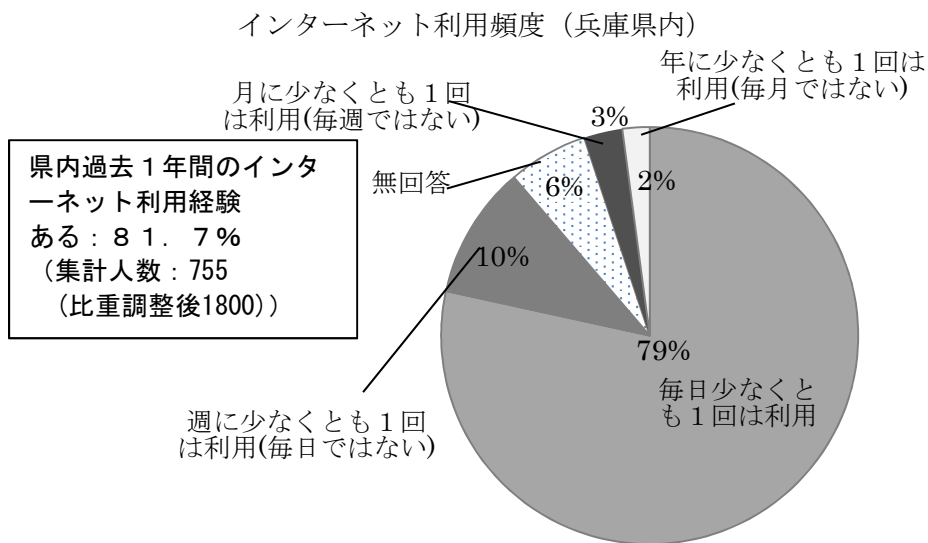
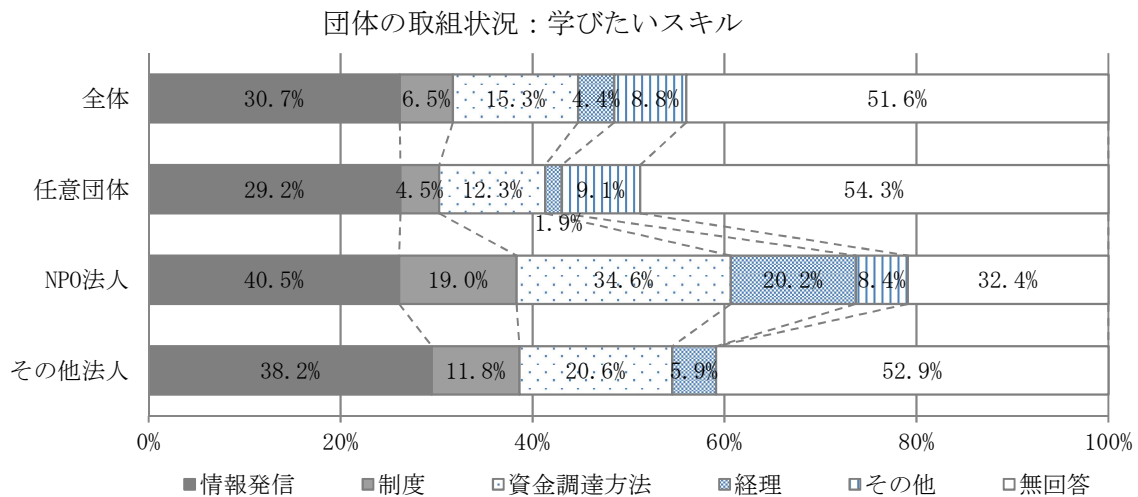
ふるさと納税制度を活用し用途を選択する際に、市内14のコミュニティ組織を指定することで、寄付金と同額が、市から指定されたコミュニティに「ふるさと支援金」として交付され、地域活性化の取組に活用される。

【ふるさと支援金による取組例】

地域の祭り、市民体育祭、文化フェスタ、避難訓練、自主防災訓練 など

3 情報収集・分析・発信力の強化

多くの人がインターネットにより様々な情報にアクセスし、SNS等で情報の発信・共有を行う環境が整備されつつある。このため、効果的な発信を行うための広報手法（受け手の視点や情報のコーディネートなど）の研修の開催などスキルアップのための支援やICTによる情報共有を進めることも重要である。



■ 取組の方向性

① ICT等活用した様々なメディアによる情報収集・発信促進

多様な主体と協働するためには、地域自らが課題解決に役立つ資源や人材・制度等の情報を収集・分析、発信し情報を共有することが重要であり、既存メディアの活用や、若年層にもアピールが可能となる新たなメディアによる情報発信が期待される。（従来の掲示板・回覧板等のほか、地域情報紙の作成や、ホームページ、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス（ツイッターやフェイスブック）など。）

また、様々なメディアの活用には、それを上手く扱うスキルが必要であることから、情報収集・分析、効果的な発信を行うための広報手法（受け手の視点や情報のコーディネート、地域資源の掘り起こし方など）の研修の開催など人材養成の支援も重要である。

② アプリ等を活用した地域内の情報共有促進

従来、地区内の掲示板や回覧板、行政の広報誌などにより行われてきた地域内の情報共有であるが、その確実性や迅速性には課題があった。ICTの利活用により、パソコンやスマートフォンのアプリ等で回覧板や掲示板の機能が代替可能であり、さらに、伝達の確実性や迅速性、拡散性も担保されることから、従来の手段とあわせたICTによる情報共有を進めることも重要である。

【取組イメージ】

□ 高齢者大学等でのICT利活用講座の実施

高齢者大学等において、情報リテラシー向上に向け、地域の魅力や活動地域課題等の解決に役立つ地域資源や人材、助成制度等の情報の収集・分析手法や、情報を編集し効果的に発信する力を強化するとともに、各種メディアの導入や効果的な利活用方法、機器操作など、広報スキル全般を習得可能な研修講座等を実施

□ ICT等利活用における優良事例等の発信・共有

行政等の既存媒体が持つ幅広いチャンネルを活用し、地域発の情報をより多くの人に届けるためICT等を効果的に利活用している優良事例などを発信・共有

□ SNSなど様々なツールを利用した地域の魅力発信の取組強化

地域の歴史・文化などの地域資源や特色ある地域づくり活動などの魅力を発信し、地域にゆかりのある人のみならず、より多くの人々の目に触れ、関心を持ってもらうための情報発信の取組を強化

□ 情報通信基盤の強化

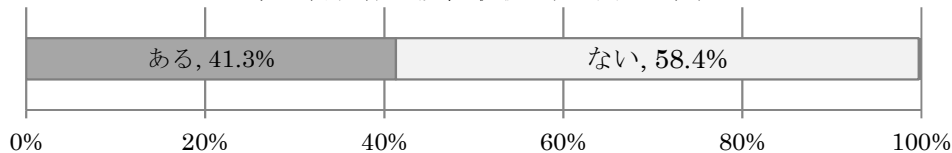
情報通信技術の発展は、都市部に限らず多自然地域など地域活性化のための重要なインフラとなるものであることから、大容量高速通信ができるよう、情報通信基盤整備を一層強化

4 地域を持続的に運営する力の強化

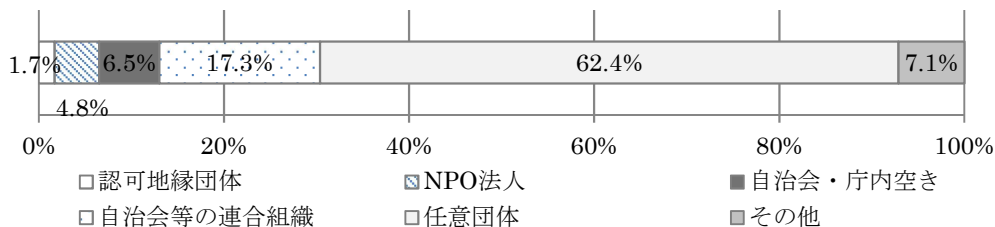
持続的に地域を運営していくには、住民同士の顔の見える関係の構築など合意形成・プロセス重視の仕組みづくりへの側面的な支援が必要である。

また地域で事業を展開するうえで必要となる法人化や、従来の地域のあり方から脱却した地域づくりなど、時代や環境の変化に合わせ地域自らがより良いあり方を模索し、発展していこうといった試みに対して、その実現に向けたサポートを行うことが重要である。

地域運営組織の設置状況（全市区町村）



地域運営組織の組織形態



出典：総務省「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書H30」

■ 取組の方向性

① 合意形成・プロセス重視の仕組みづくり

住民や地域を構成するメンバーが地域の課題やその解決方針、地域の将来のビジョンを共有し、オープンかつ平等なルールのもと意見を出し合い、合意の元で地域の方針を決定することが可能なプロセスを重視する仕組みが重要である。合意形成に至るまでの議論により、顔の見える関係の構築、課題や活動方針等の明確化が可能になるほか、議論に参加することにより地域の困りごとを我がこととして認識し、主体的に活動等に関わっていくことが期待される。

また、合意形成にあたってはコーディネーター、ファシリテーターなどのサポートが重要であり、中間支援を行うことができるNPO等の支援が求められる。近年、行政職員が地域の構成メンバーとして参加する地域担当制を実施している自治体もあり、行政が直接、中間支援を行う動きも見られる。

一方、広範囲の地域や参加者が多い地域では合意形成が困難になることも考えられることから、集落単位や地域課題ごとに合意形成の単位を設定するなどの工夫が必要である。

② 必要に応じた地域組織等の法人化推進

地域独自で行うコミュニティビジネスや6次産業化、行政からの施設管理委託などの収益事業を進め経済活動を伴う取組を拡げていくためには、組織の経営や運営ルールの透明化や責任の所在の明確化が必要であり、その手段として法人化（又は事業別の法人を設立）することが望まれる。法人化により経済活動を行う主体としての信頼性が担保されることで、活動資金の確保につなげていくことも重要である。

③ 新たな地域のあり方の模索

近年、地域の特定の課題解決を目的に、活動をやりたい人が自発的に参加する、いわゆるボランティアによる活動を中心に行い、従来の受益者負担の考えから脱却した自治会の発生も見られるところである。こうした義務感のないゆるやかな活動との関わり方が、地域内の互酬性を生み出し、様々な活動への展開や若者の参加につながるなどの好循環を生み出していると考えられる。時代の変化に合わせ、地域の変化を容認し、より良い地域のあり方を模索している取組を好事例として情報発信していくことが求められる。

【取組イメージ】

□ NPO 等中間支援団体への支援

地域に参画する NPO 等の中間支援団体のメンバーがコーディネーター、ファシリテーターの役割を担うことができるよう養成研修を実施するとともに、中間支援機能をもつ団体等の地域への参画が積極的に進められる仕組みを構築

□ 自治体職員による地域活動への積極参加、職員の研修機会の充実

自治体職員が自主的に地域づくりに関わるよう参加意識の啓発や、行政スキルを地域活動に活かすための研修等を実施し、自発的な行動による地域づくり支援を実施

□ 地域担当制の支援

地域担当制の普及や効果的な実施に向けた支援を行うため、地域担当制による成果や職員と地域の役割分担などに関する優良事例を紹介

□ 地縁組織の機能強化の検討

人口減少や少子高齢化の進展という状況下にあっても、持続的に地域活動を行えるよう、地縁組織の機能強化を検討

□ 地域再生大作戦の展開

<地域再生の立ち上げ支援>

- ・地域内外の合意形成、住民意識の醸成、運営方針の検討等を進めるアドバイザーの派遣
- ・集落等が主体的に行う地域活動の持続性を高めるための試行的取組を支援

<地域の賑わいづくり支援>

- ・地域が自主的に企画・提案する地域活性化に資する活動への支援
- ・地域活動に必要な活動拠点の整備・改修への助成

<持続可能な地域づくり支援>

- ・集落コミュニティの相互扶助を基本とした生活支援サービス等の起業化を支援
- ・持続可能な地域運営モデル構築のための、地域運営組織の法人化を支援
- ・広域的課題に対応するため、周辺集落と連携した運営組織を設置し、6次産業の推進、広域的資源管理等の事業展開にあたり役割分担などの計画策定を支援

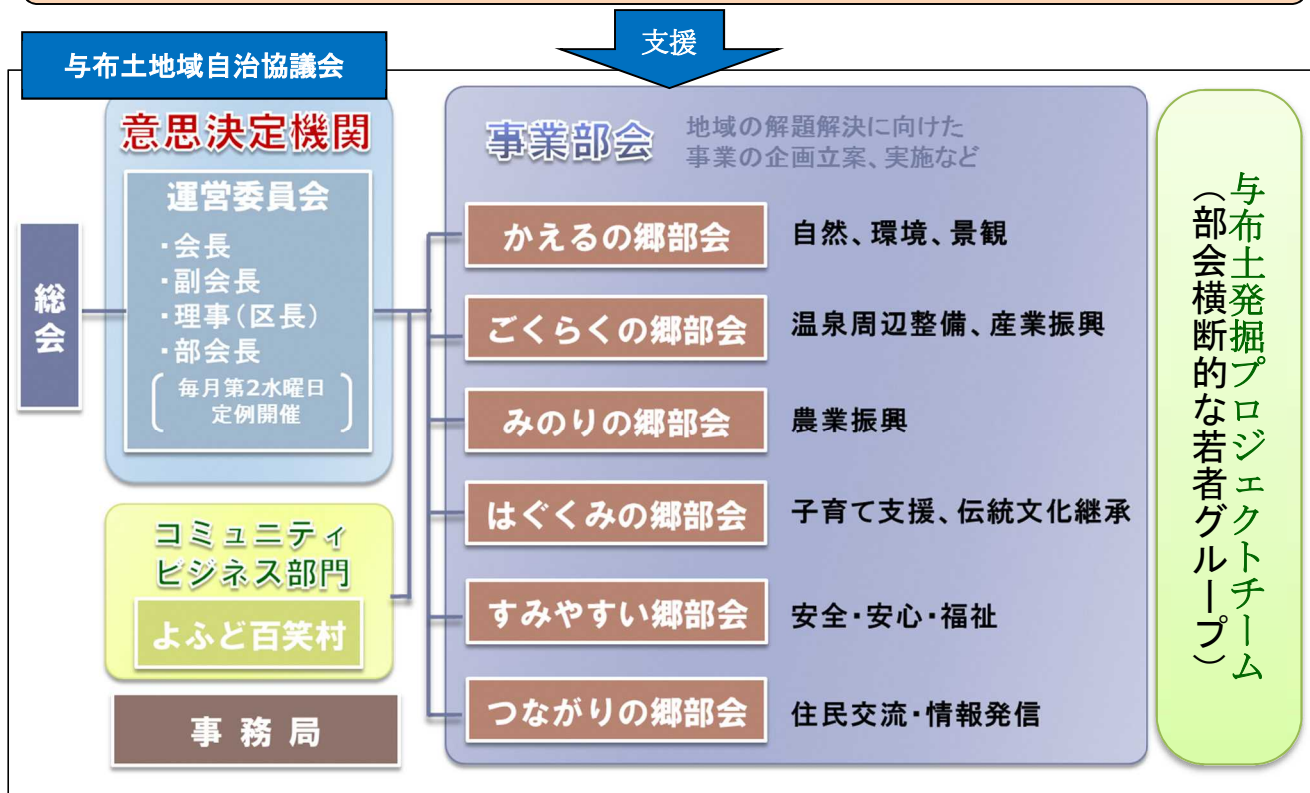
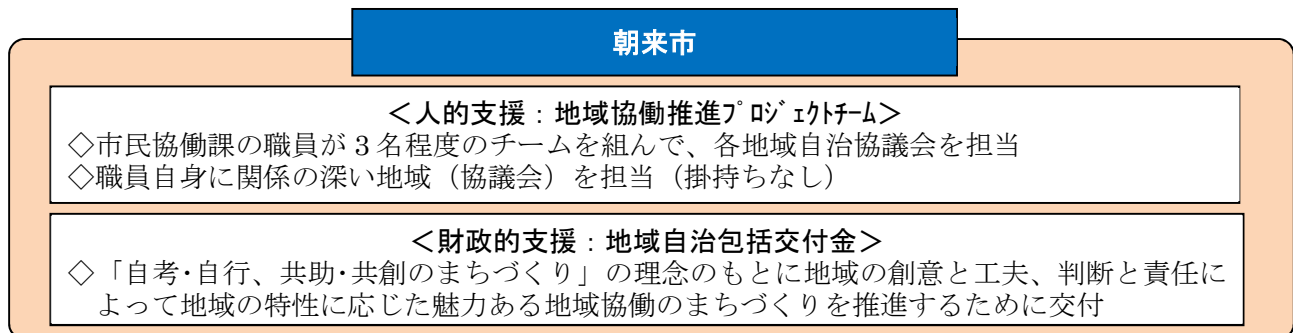
事例紹介 朝来市与布土（よふど）地域自治協議会

与布土地域では「自分たちの地域を次の世代に元気な状態でバトンタッチしていきたい」との思いから、平成 19 年に地域自治協議会を設立。設立にあたり、住民が自由に意見交換できる座談会を設け、地域課題や地域の目標、将来のイメージを共有しながら合意形成を進めることで、顔の見える関係を構築し、活動を通して人と人のつながりを大切にすることで、「一人ひとりが安心して、自分らしく、生き生きと暮らしていける地域づくり」を進めている。

与布土地域では地域の課題解決のための6つの事業部会があり、自然環境、産業振興、農業振興などそれぞれ専門分野に分かれて活動を展開している。また、部会に属さない与布土発掘プロジェクトがあり、そこでは地域の若者や移住者を中心にまちと関わりを持ちたい人たちが、気軽に参加できるチームが組織されている。また、地域イベントとして子どもが参加する「わくわくキャンプ」を実施しているが、その企画運営には、高校生・大学生、30～40歳代の男女など若い人達の参画が非常に多くなっている。

自治協議会設立後の変化として、住民からは「誰でも気軽に地域づくりに参画できるようになり、活動にも色々な意見が反映できるようになった。」「地域課題を行政等に頼らず自ら解決することができるようになった。」「活動を通じて自己実現する場になっており、自らのノウハウを地域の活動に還元できた。」といった声が寄せられており、自治協議会の活動そのものが生涯学習の場になっている。

「好きですふるさとよふど、つくります未来のよふど」をキャッチフレーズに活動を続け、地域に暮らす誰もが、笑顔で楽しく、生き生きと暮らせる地域づくりのために、「地域の課題を自分たちで解決していく」ことを地域経営という視点で展開していくことを考えており、農業や福祉を中心とした課題解決のため、新たに法人格を取得し、新規事業の展開を進めていこうとしている。

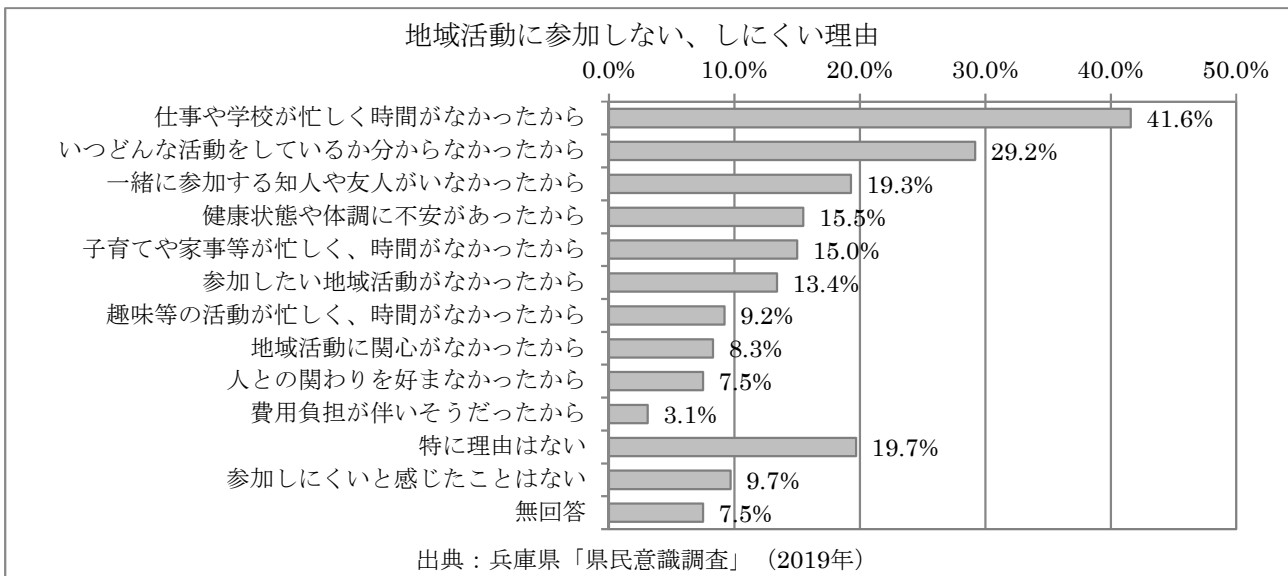


提言2 地域社会の人材確保・養成力を高める仕組みづくり

1 できる時にできる方法で関わる仕組みの充実

より多くの人々が地域に関わり、個性や能力、経験を活かした特色ある活動につなげるために、地域への参加のあり方を検討する必要がある。特に若年層や働き盛りの世代など、これまで地域と関わりが薄い層をターゲットに誰もが参加しやすい条件を整えるとともに、それを受容する地域の理解が必要とされている。

また地域の新たな担い手である関係人口が地域へ参画・協働できるよう、地域の情報を伝える仕組みや受入体制の構築支援などの施策が求められている。



■ 取組の方向性

① 地域への参加方法や関わり方の多様化

より多くの人々が地域活動に関わることで、参加者1人ひとりの個性や能力、経験を活かした特色ある活動につなげることが可能となるが、そのためには多くの人々が参加しやすい活動条件の設定が求められる。特に若者を中心とした働き盛りの世代は、活動に関わる時間が取れない、一緒に参加する人がいないといった理由が活動の不参加につながっていると考えられ、短時間でも参加可能な活動や、興味のある活動だけ参加するといった関わり方の多様化が容認され、個人の能力を生かせる活動の場の提供等の普及・啓発を進めていくことが必要である。

② 地域外からの参加を促す仕組みづくり

ICT技術の発達により、より広範囲に多くの人々へ向けて地域の情報発信が可能となり、地域外からその地域の歴史、文化、資源等に興味を持ち、実際に訪れることでファンになり、地域をたびたび訪れ、交流を重ねるうちに、地域活動にも参加するようになるといった現象も起きている。こうした地域外からの参加を促進する取組や受け入れのための仕組みづくりが求められている。

【取組イメージ】

□ 「ちょボラ」をはじめとする新たな関わり方の提案

「短時間の参加でも可能」、「日常の延長で関わることができる」など、様々なライフスタイルや個人の状況に応じた参加が可能となるよう、ランニングパトロールなど趣味を兼ねて気軽にできる見守り活動や、通勤・通学中、買い物などをしながら周囲の安全に目を配る「ちょボラ」など、活動内容や参加方法の設定・工夫などにより、参加の敷居を下げ気軽に参加できる方法を考え、地域社会に情報提供を行うとともに、普及啓発を実施

□ 「プロボノ」人材と地域との連携

自らの持つ専門的知識、特技や趣味、スキル等を活用して社会貢献活動等を行う者と、地域課題解決のための専門的な知識、技術を必要とする地域とをつなぐためのコミュニティ応援隊（CAT：Community Assist Team）等の活用

□ 地域再生大作戦の展開

＜地域再生を外部、側面から支援＞

- ・地域と大学等が連携した地域活性化への活動を支援するとともに、ネットワーク会議を開催
- ・小規模集落の人材不足及び活動への支援を行う県版地域おこし協力隊を設置すると共に、協力隊OB・OGが現役隊員のサポートや地域課題解決支援を行うネットワーク組織の自律的運営を支援
- ・小規模集落への新規移住や交流の促進、活動支援を組織的体系的に取り組むふるさと応援交流センターを設置し、情報集約発信、相談窓口、人材育成、集落と都市のマッチング等を総合的に実施

□ 都市・農村地域との交流促進・移住・多自然居住を進める施策の推進

実際に地域と関わりを持つきっかけづくりとなるよう、都市部と農村地域との交流を促す取組や、移住や多自然居住につながる情報・体験機会等を提供するなど、移住等の前から後までをトータルサポートするための相談体制等を充実

□ ひょうごe県民登録制度の展開

兵庫県にゆかりのある方や兵庫県に関心を持つ方々に対して、ふるさと兵庫へのさらなる愛着の醸成、県内地域との交流促進や移住を促進するため、県外在住者の登録やアプリ等の活用を進め取組を展開

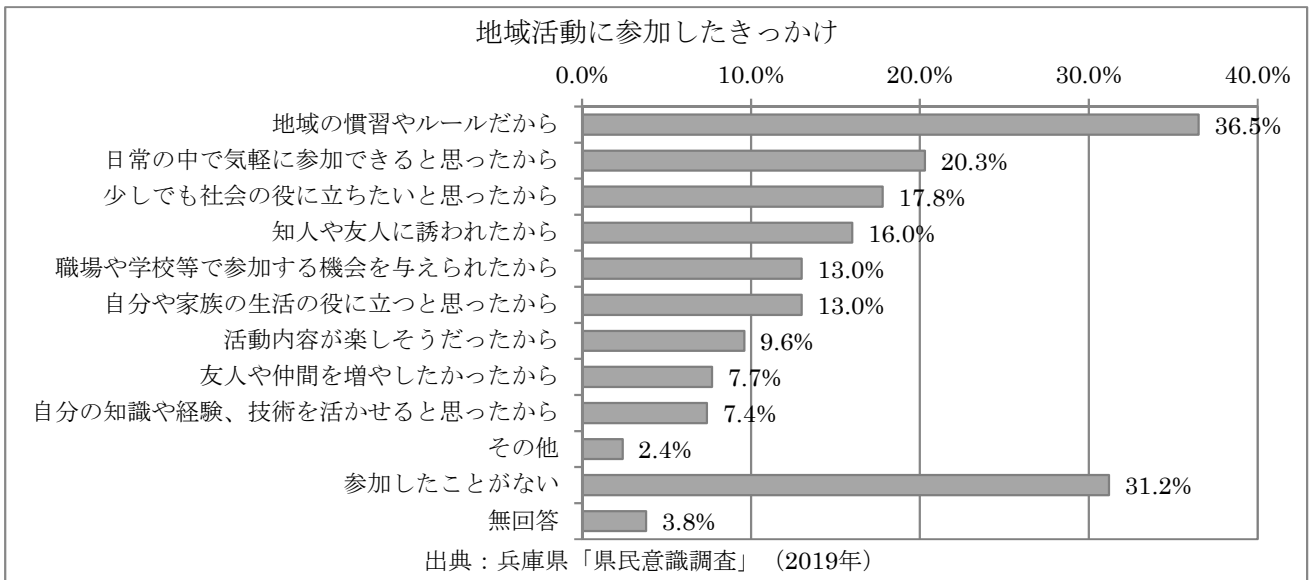
□ e集落民などのバーチャル住民登録制度を提案

関係人口の獲得に向け、県レベルではなく地域や集落などの単位で、地域の祭りなどの情報を発信したり、交流を促進するバーチャル住民登録制度を提案

2 参加・スキルアップのきっかけづくりの充実

様々な機会を捉えて、地域づくり活動を促す機会の提供や、生涯にわたる学び直しの機会の充実など、地域活動の展開に役立つ仕組みの構築が重要である。

また、実践力を高めるための講座の充実や、地域課題と地域で活動したい人をマッチングする機能の強化も必要である。



■ 取組の方向性

① 地域に参加するきっかけが充実

集合住宅・住宅地の入居説明会で自治会やまちづくり協議会が出向いて地域への参加についてのガイダンスを行ったり、PTAに加入した若い世帯に地域の課題解決に関する取組への参加を呼びかけること、趣味の活動で始まったグループが得意なテーマについてのワンコインでの講座を開くことを奨励するなど、様々な機会を捉えて、地域づくり活動に参加し活動の幅を広げていくことができる環境づくりが重要である。

② 地域課題解決のための学習、スキルアップ、交流機会が充実

人生100年時代とも言われる中、教育機関で学んだ後で職業に就くだけでなく、ワーク・ライフ・バランスの中で地域づくり活動にも一定の割合で取り組むライフスタイルや、就業・地域づくり活動を行いながら生涯にわたり学び職業や活動に生かしていく考え方(リカレント教育)がますます重要となっており、各種学習支援機関や実践活動団体の連携による様々な選択肢の提示や、就業・地域づくり活動の展開に役立つ仕組みの充実を図っていくことが重要である。

③ 実践の場の提供、経験者等のサポートが充実

各種学習の講座は、一方的な「講義」ではなく、能動的に仲間と一緒に学んだり、現場体験・試行錯誤を重ねる中で、既に持っている価値観、知識・技能と統合され生きた知恵となる。すなわち、主体性・働きかける力・実行する力を持ち、創造的に考え、チームで動くための情報発信・傾聴・柔軟な思考力を養い、地域課題解決にあたる人材としての能

力を高めていくことにつながる。これらを踏まえ、各種人材養成講座の充実を図っていくことが望まれる。また、学びを実践に移すための適切な情報提供ならびに活動と人材をマッチングする仕組みを構築することが望まれる。

【取組イメージ】

□ 県民交流広場を活用した地域力の強化事業

「参画と協働」による地域コミュニティづくりの“呼び水”として整備した県民交流広場の拠点機能が今後とも発揮されるよう備品の修繕・更新等を支援。また、世代間における効果的な活用方法などの優良事例を発信

□ 生涯学習システム等の運用

ひょうごインターキャンパス、コラボネット、のじぎくボランタリーネット等により、生涯学習の情報提供や、地域情報の発信

□ 県・市町等が連携した生涯学習環境の提供

県、市町それぞれの生涯学習機関について、連携講座の開講やオンライン講座の共同開催など、横断的な連携を図り、生涯学習環境の充実を図るほか、リカレント教育を一層推進するために、自治体や地域団体、高等教育機関との連携により、より高度な生涯学習環境を提供

□ 各種人材養成講座の実施及び地域でできる人材養成手法の研究・開発

ふるさとひょうご創生塾や高齢者大学などで行う地域づくり人材の養成講座を進めるとともに、地域づくりに必要な人材養成がeラーニング等で可能となるよう手法を研究・開発し、既存システム上で公開することで、より多くの人が学習できる機会を提供

□ 地域との協働による先進的教育研究開発事業の実施

高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構成し、地域課題の解決等の探求的な学びを推進

□ 地域づくりアドバイザーの紹介・派遣、アドバイザーボードの設置・運用

地域づくりに精通したアドバイザーをリスト化し、助言等を必要とする地域などに紹介するとともに、その招へいにかかる費用を助成。アドバイザーが関わった好事例、困難事例等を共有、分析を行い、課題解決手法の提案などを行い地域にフィードバックする専門家会議を設置・運用

□ 高齢者の生きがいづくりや地域づくり活動への参加促進

元気高齢者が地域の担い手として引き続き活躍するとともに、地域づくり活動を日々の生活を送るうえでの生きがいとしてもらうため、高齢者の持つ経験や知識を発揮した起業・創業支援やコミュニティビジネスなどでの就業を含む地域活動等への参加機会の確保や、様々な地域づくり活動を展開するための学習環境を充実

□ 各ライフステージに応じた体験型の学習機会等の提供

幼児期から学童期、大学生から社会人を経て高齢者となるまで、人生のライフステージに応じた、地域への誇りや愛着形成を基本としたふるさと意識の醸成や地域づくり活動等への参加促進を目的とする体験型の学習機会を提供

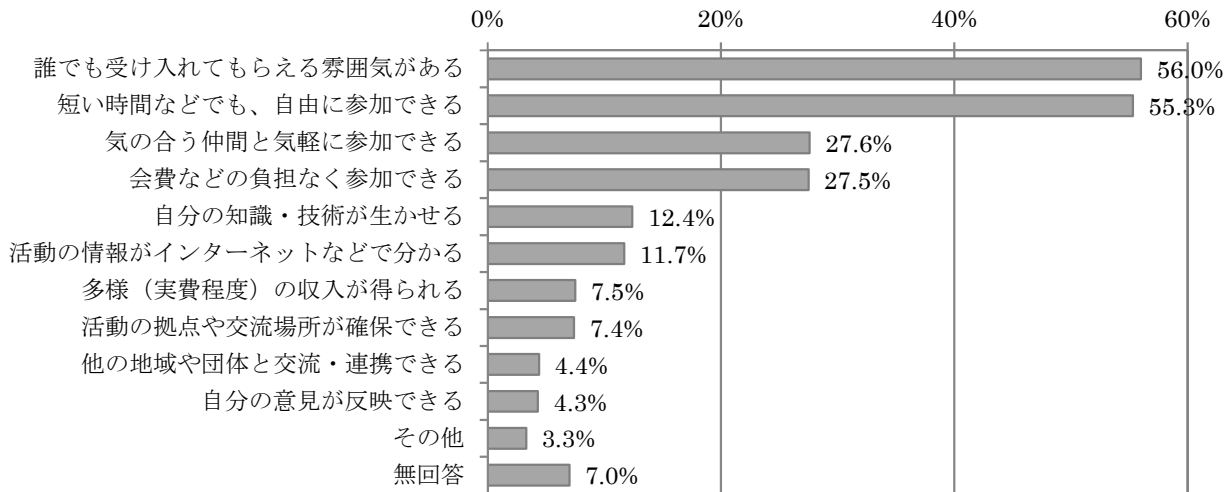
ライフステージ	体験型の学習機会（参考）	
幼少期	ふるさと兵庫こども環境体験	ひょうごっこふるさと塾（小学生～高校生） 「子どもの冒険ひろば」事業 消費者教育体験学習会 シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業 子ども伝統文化わくわく体験教室
小学生	環境体験事業、介護業務体験学習 自然学校推進事業	
中学生	トライやる・ウィーク わくわくオーケストラ教室 ものづくり体験事業	
高校生	高校生ふるさと貢献・活性化事業 地域との協働による先進的教育研究 開発事業 被災地『絆』ボランティア活動支援事業 こどもの館子育てふれあい体験事業	
大学生・ 社会人等	大学等との連携による地域創生拠点 での活動支援	
高齢世代	高齢者大学講座	リカレント教育（専門学校リカ レント教育）推進プロジェクト 生涯学習相談コーナー ひょうご地域再生塾 楽農学校事業 住民参画型森林整備事業 ふるさとづくり青年隊 ふるさとひょうご創生塾 県立美術館・博物館魅力発見事 業

3 若者がチャレンジできる機会や雰囲気の醸成

多くの地域団体がメンバーの高齢化や固定化による活動の縮小などの課題がある中、組織の活性化を図るためには、若者の主体的な参加を促す仕組みづくりが重要である。

また、地域は地域の祭りや行事など、若者が参加しやすい開かれた場を提供し、参加へのきっかけづくりを行うとともに、若者が自ら考え、楽しみながらやりたいことを実現できるよう支援する必要がある。

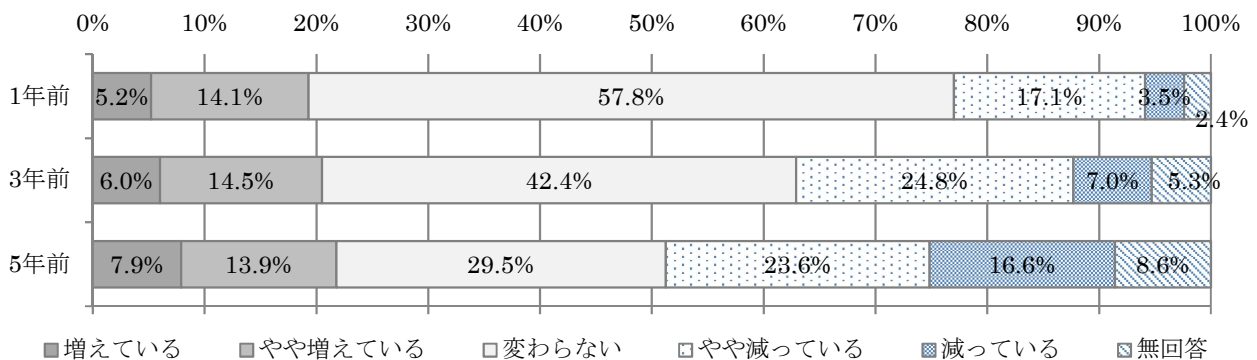
参加したい地域活動の活動形態



区分	誰でも受け入れられる雰囲気がある	短い時間などでも、自由に参加できる	気の合う仲間と気軽に参加できる	会費などの負担なく参加できる	自分の知識・技術が生かせる	活動の情報がインターネットで分かる	多量（実費程度）の収入が得られる	活動の拠点や交流場所が確保できる	他の地域や団体と交流・連携できる	自分の意見が反映できる
全県	56.0	55.3	27.6	27.5	12.4	11.7	7.5	7.4	4.4	4.3
20代	50.1	49.0	31.6	32.0	11.5	27.5	15.5	5.8	3.0	3.7
30代	65.4	54.1	28.9	40.7	3.6	19.7	15.2	6.0	1.4	4.3
40代	56.7	55.4	27.0	27.3	8.0	17.5	9.6	5.7	5.3	4.1

出典：兵庫県「県民意識調査」（2019年）

ボランティア活動団体における活動者数の増減（1年前、3年前、5年前と比較して）



出典：ひょうごボランティアプラザ「県民ボランティア活動実態調査（2019）」

■ 取組の方向性

① 若者の主体的な参加を促す仕組みが充実

地域活動に若者の参加が少ないと言われている一方、近年頻発している災害時には、中学生・高校生が被災地支援活動に積極的に参加、活動している様子が報道等でも取り上げられている。こうした活動への参加体験は、地域の困り事を我がこととして認識し、課題解決のため自らが他者と協働して取り組む必要があるといった意識の醸成に非常に重要であることから、若者が主体的に地域活動等へ参加するためのきっかけづくりを進めていく必要がある。さらに、シチズンシップ教育や中高生でも地域で役割を担うことができることの理解を推進するために、教育委員会・学校との連携も重要である。

② 世代間の相互理解、役割の継承が行われ、若者へ役割が委譲

多くの自治会がメンバーの固定化、高齢化による活動のマンネリ化・縮小などの課題を抱えており、新たな担い手の参加による組織・活動の活性化や、若者の柔軟な発想による地域資源の発掘・再発見による魅力の付加も期待される。

地域は若者の役割・居場所をつくるため、地域の祭りや行事など、活動への参画機会を提供し、活動を通じて達成感を感じさせること、そして次第に地域の中で重要な役割を担うようになりリーダーとして育っていくように見守るとともに、そういったノウハウを蓄積していくことが重要である。

また、若者のやりたいことが地域の中で実現できるよう、新たな活動の場を提供し、その活動をバックアップしながら相互理解を進め、徐々に役割を委譲される雰囲気醸成していく必要がある。

【取組イメージ】

□ ひょうご若者被災地応援プロジェクトの実施

「ひょうごふるさと寄附金」を活用し、ひょうごの若者が被災地を継続的に支援する活動を応援、被災地の復興支援とともに、今後の被災地支援を担う人材育成を実施

□ 大学との連携による地域創生拠点での活動支援

持続可能な地域創生・再生のしくみを構築するため、地域と大学等が連携した地域活性化活動を支援

□ 地域に愛着を育む教育の実施（トライやるウィーク、自然学校等）

幼少期から地域の風土、文化、歴史等に触れる兵庫型の体験教育を継続・展開し、地域への愛着の形成を進めるとともに、地域と関わることで地域における自らの役割と責任を認識できるような教育を推進

□ ふるさと貢献活動の実施

ふるさと・ひょうごを愛する心を育むため、地域行事への参加や各校で定めたテーマに沿った取組や、地域活性化に向け起業や自治体等へ提案を行うなど、高校3年間を通じた地域への貢献や活性化に取り組む活動を推進

□ ふるさとづくり青年隊事業の促進

地域づくりの核となる青年を育成するために、地域団体等が地域の活性化や課題解決に取り組む過程で、青年を受け入れ、青年とともに考え、ともに取り組む活動を支援

□ 学生等と住民との連携によるオールドニュータウン再生に向けた地域活動の支援

地域活力の低下が懸念される市街地やオールドニュータウンにおいて、学生や住民等との連携により、若年・子育て世代から高齢者まで、多世代が支え合うにぎわいあるまちづくりを推進するための活動へ支援

事例紹介 芦屋市涼風町自治会の取組み

平成 28 年に発足した新しい自治会。新興住宅地のため若い世代、新規の入居者が多く、30～40 歳代が活動の中心になっており、自治会主催のイベントも新たな参加者が入りやすい工夫を取り入れて実施している。

自治会の従来のマイナスイメージを払拭するため、下記の 4 つの特徴を掲げ活動を展開している。「住民の意見を反映した自治会運営」を基本理念としており、自治会で取り組む活動は、会員の自発的な呼びかけをきっかけにしており、呼びかけ人が責任者となり、呼びかけに応じた人が参加して活動するなど、いわゆるボランティア的な参加形態となっており、活動の立案から実行までが参加者の合意により実施されている。自治会費は徴収しておらず、活動資金は行政からの助成金等を活用している。

平成 30 年 9 月の台風 21 号による高潮浸水では、想定外の災害に対し、行政機関に先んじて災害情報、支援情報を集約、情報発信することで被害の最小化、早期復旧が行われ、その結果、災害後は自治体加入世帯が増加している。

《涼風町自治会の 4 つの特徴》

自治会費 0 円	活動への参加は任意	役員の負担を軽減	メールやアプリを活用
<ul style="list-style-type: none">・お金を貯めない、無駄に使わない自治会を目指す。・会費がないため、入会が気軽。・補助金や寄付を財源に充てる。	<ul style="list-style-type: none">・活動はボランティアで、「出来る人・やりたい人」が活動をするプロジェクト制を導入・「活動をやる」から人を集めるのではなく、やりたい人が集まるから活動するスタイル。	<ul style="list-style-type: none">・役員のサポートをするための活動委員会を設置。・役員を含めボランティアで、できる人がやる。・できる人がいない場合は、自治会活動を休止。	<ul style="list-style-type: none">・回覧板を回す手間を軽減。・すぐに情報が手に入る。・町の意見を集約しやすい。

4 何かしたいときに気軽に立ち寄れる拠点の整備

多くの住民や団体が利用でき、地域課題など様々な情報が集まる拠点施設の機能強化を図ることが重要である。

また、地域課題と団体、地域活動に参加したい人とのマッチングなど、地域のヒト・コト・モノを結びつける仕組みの充実も必要である。

■ 取組の方向性

① 地域の情報と多様な主体を結び、活動につなげる拠点機能の充実

地域の集会所、公民館、コミュニティセンター等は、多くの住民や団体が利用することで、地域の課題を含めた様々な情報が集まる場となり、そこに集う多様な主体のネットワークを構築する場としても利用可能である。

その機能を活かし、地域課題と地域団体、地域活動に参加してみたい人とをマッチングするコーディネーターの設置、団体等の活動拠点に活用できるようにするなど、地域のヒト・コト・モノを結び、活動につなげる拠点機能の充実支援が必要である。

② オープンな場となるような拠点づくり

上記のような機能を持つ拠点として、集会所、公民館、コミュニティセンター等の活用はもとより、ショッピングモールなど商業施設の空きスペースや使われなくなった余裕教室・廃校、旧庁舎等地域住民が利用しやすい場所を活用することが考えられる。

また、多くの人が使えるようなルールを話し合い、公平な運営をしていくことが望ましい。管理運営にあたるボランティアが常駐する仕組みをつくるなど工夫していくことが必要である。

■ 取組イメージ

□ 既存の地域拠点施設の機能強化及び整備支援

県民交流広場事業などにより整備した施設の機能強化を支援し、利用者の増加並びに地域活性化を促進するため、PCなどの電子機器、講座・セミナー用の音響機器、ワークショップや打合せに使えるテーブル等、地域における活動の展開に役立つ機能を備え、地域の学習、実践、情報収集・発信の基地としてさらに充実

□ 拠点施設への専門スタッフの配置に対する支援

地域の拠点施設に地域づくり活動等に関する各種相談を受け付けるほか、地域と様々な主体とのネットワークづくりや、地域の活動と人材や団体をコーディネートする専門スタッフの配置に対して支援

□ 空き家、古民家等を有効活用した拠点施設整備に対する支援

地域活性化や景観・まちなみ保全を目的とした都市部やオールドニュータウンの空き家や、多自然地域の古民家等の流通活性化及びリノベーションなどによる拠点施設整備を支援